【特別支援学校用】

令和８年度学校評価 計画

達成度（評価）
A：十分達成できている
B：おおむね達成できている
C：やや不十分である
D：不十分である

学校名	中原特別支援学校

1　前年度評価結果の概要

・各評価項目において、保護者、職員、学校関係者から高い評価を得た。学力の向上に関して、個別の指導計画をもとに、校内研究を通した日々の授業改善やICT機器の活用、心の教育では、保護者との日常の連絡や「思いやり心」を育むための研修や児童生徒会活動を行ったことなどにより、一定の成果につながった。
・地域支援については、地域交流の実施率や巡回相談等での相談先の満足度が高く、本校の役割を果たすことができているが、開かれた学校づくりを進めるためには、本校の取組について、より一層理解啓発を図る必要がある。
・進路指導については、昨年度の課題であった「児童生徒が自己肯定感を高める」ために、職員全体で指導の工夫に取り組んだ。学部間で進路に関する共通意識をもつための研修を行ったり、生徒の希望に沿った進路の新規開拓をしたり、児童生徒のニーズに合った進路指導につながった。今後も継続していきたい。
・自立活動については、今後も学校全体で研修や研究を継続することで、授業の質を向上させ、児童生徒のより良い学校生活につなげたい。

2　学校教育目標

一人一人に応じた指導・支援をとおして、児童生徒がもっている能力や可能性を最大限に伸ばし、明るくすこやかで豊かな心をもち、自立し社会参加できる児童生徒の育成を目指す。

3　本年度の重点目標

「児童生徒の豊かな生活と成長の保障」
①専門性の向上と教育活動への反映
②一人一人の可能性を伸ばす自立活動及び進路指導の充実
③地域に開かれた学校づくりの推進

4　重点取組内容・成果指標　／　**中間評価**　／　**5　最終評価**

(1)共通評価項目

重点取組 評価項目	重点取組 取組内容	重点取組 成果指標（数値目標）	具体的取組	中間評価 進捗度（評価）	中間評価 進捗状況と見通し	最終評価 達成度（評価）	最終評価 実施結果	学校関係者評価 評価	学校関係者評価 意見や提言	主な担当者
●学力の向上	○児童生徒一人一人のニーズに応じた指導・支援による確かな学力の定着	○児童生徒の実態と学習指導要領の各教科等の学習状況を踏まえた授業により、学力の定着につながったと回答をした教員80%以上 ○児童生徒の実態に応じた指導・支援により、学んだことが身に付いていると回答をした保護者80%以上	・個別の指導計画の作成を通して、児童生徒の実態を把握し、学習指導要領の各教科等の内容を踏まえて学習内容を設定する。 ・学年や学習グループでの個別の指導計画を継続的に検討・評価し、PDCAサイクルによる授業改善につなげる。	A	・「子供のニーズに応じた指導・支援、授業が行われ、学んだことが身に付いている」に対して肯定的な回答をした保護者、また、「児童生徒の実態に応じた学習内容を設定し、児童生徒がもっている能力や可能性を伸ばす授業を実現できた」に対して肯定的な回答をした教員は、いずれも96.5%であり、数値目標を大きく上回っている。 ・教員、保護者ともに肯定的な意見が多いため、引き続き個別の指導計画の前期評価を基に後期の目標と授業計画を立て、PDCAサイクルによる授業改善に努める。		・		・	教務部
●心の教育	●児童生徒が、自他の生命を尊重する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、感動する心など、豊かな心を身に付ける教育活動	○各学習や生活全般を通して、個々に応じた「思いやりや豊かな心」を育む指導を心がけた回答をした教員80%以上 ○「思いやりや豊かな心」を育むために、学校での教育活動が役に立っていると回答をした保護者80%以上	・全課程全学年の児童生徒が、それぞれの形で、「平等、尊重」の心を育むような児童生徒会活動や集会、行事を実施する。 ・人権・同和教育研修会を実施する。	A	・「思いやりや豊かな心を育むような学校生活や授業が行われている」に対して肯定的な回答をした保護者は97.3%、「各学習や生活全般を通して、個々に応じた思いやりや豊かな心を育む指導を心がけた」に対して肯定的な回答をした教員は95.3%であり、数値目標を大きく上回っている。 ・前期は、人権・同和教育の研修会を7月に実施した。今後は、児童生徒会活動や行事等で思いやりや豊かな心を育む取組を行い、思いやりや豊かな心を育む教育を充実させたい。		・		・	生活指導部
	●いじめの早期発見、早期対応に向けた取組の充実	○いじめの未然防止、早期発見と対応に向け、職員の共通理解ができていると回答をした教員80%以上 ○日常の連絡、面談、調査等で、児童生徒の生活状況を学校（担当）と共通理解できていると回答をした保護者80%以上	・「佐賀県立中原特別支援学校いじめ防止基本方針」の共通理解と周知徹底のため、職員研修を実施する。 ・職員アンケートを月１回、保護者アンケートを学期1回実施する。	A	・「日常の連絡、面談、調査等で、子供の生活状況を担任や関係する職員と共通理解できている」に対して肯定的な回答をした保護者は98.3%、「いじめの未然防止や早期発見・早期対応に組織的に取り組んでいる」に対して肯定的な回答をした教員は97.6%であり、数値目標を大きく上回っている。 ・前期は、職員会議でいじめ防止に関する研修を実施するとともに、職員アンケートや保護者・児童生徒アンケートによる実態把握を行った。後期もアンケートを実施し、いじめの未然防止及び早期発見・早期対応に向けた取組の充実を図る。		・		・	生活指導部
	●児童生徒が夢や目標を持ち、その実現に向けて意欲的に取り組もうとするための教育活動	●「将来の夢や目標を持っている」について肯定的な回答をした児童生徒80%以上 ●「自分にはよいところがあると思う」と回答をした児童生徒80%以上	・小学部、中学部、高等部で連携し、将来の生活や社会との関わりを感じることができる体験的な活動や進路学習、就業・施設体験を実施する。 ・自己肯定感を高めるための授業や教材の工夫、支援体制、相談体制の充実を図る。	A	・「子供が、将来の夢や身近な目標をもったり、自己肯定感を高めたりする授業が行われている」に対して肯定的な回答をした保護者は94.4%、「将来の生活や社会との関わりを感じることができる体験的な活動や進路学習を実施し、自己肯定感を高める指導・支援ができた」に対して肯定的な回答をした教員は97.6%であり、数値目標を大きく上回っている。 ・後期も、小学部・中学部・高等部の連携をより意識し、校内研究などの成果をフィードバックしたり、分掌部会で自己肯定感を高める授業や支援の工夫について検討する機会を設け、職員に事例等の紹介を行っていく。		・		・	進路指導部
●健康・体つくり	●「望ましい生活習慣の形成」 ●「望ましい食習慣と食の自己管理能力の育成」	○早寝早起きをし、毎朝朝食を食べていると回答をした児童生徒80%以上 ●「健康に良い食事をしている」児童生徒が80%以上	・食育講話を実施し、朝食の大切さや食への関心を高める。 ・給食試食会を実施する。 ・食育だよりや保健だよりに、食育に関する情報を掲載する。	A	・「学校は児童生徒の健康・体力づくりや望ましい生活習慣の形成に努めている」に対して肯定的な回答をした保護者は94.3%、「児童生徒の健康・体力づくりや望ましい生活習慣の形成に向けた指導を行うことができた」に対して肯定的な回答をした教員は91.8%であり、いずれも数値目標を上回っている。 ・前期は給食アンケートを実施し、朝食をとって登校する児童生徒の割合は83.6%であった。後期は食に関する意識調査を実施するとともに、保健だより等を活用して朝食の重要性について啓発を行い、望ましい生活習慣の定着を図る。		・		・	保健厚生部
●地域支援	●効果的な地域支援に向けた特別支援学校のセンター的機能の充実	○各職員・分掌部の専門性や知見を生かした地域支援を行い、特別支援教育のセンター校としての役割を果たしていると回答をした教員80%以上 ○研修会や巡回相談を適宜評価し、それぞれの取組における支援・助言が有効であったと回答をした学校80%以上	・地域の要請に応じて、各分掌部及び校外の関係機関と連携しながら巡回相談を実施する。 ・地域支援の体制を「地域支援組織表」にまとめて校内で周知し、センター的機能の取組やその評価をホームページで発信する。 ・研修会や巡回相談後にアンケートを実施し、取組の評価を行うとともに地域のニーズを把握し、よりよい支援につなげる。	A	・「学校は地域の特別支援教育に関するセンター的機能を果たしている」に対して肯定的な回答をした保護者は92.3%、「地域の特別支援教育に関するセンター的機能を果たすことができた」に対して肯定的な回答をした教員は95.3%であり、いずれも数値目標を達成している。 一方で、保護者アンケートには「わからない」の回答が24件あり、地域支援の内容や成果が十分に伝わっていない可能性が示唆される。 ・巡回相談や研修会の実施、地域支援体制の周知、ホームページでの情報発信など、計画に沿った取組が継続して行われている。今後は、これからの取組の実施状況と成果を確認しながら、地域のニーズに応じた支援の質向上を図ることが求められる。また、保護者への周知不足が課題として示されたため、ホームページ等を活用した情報発信の強化や、支援内容を分かりやすく伝える仕組みの整備が必要である。		・		・	地域支援部
	○地域の人々と活動を共にする交流及び共同学習の積極的な推進	○地域の学校・行政・地域各種団体等と連携し、計画した地域交流・居住地校交流及び共同学習の実施80%以上	・地域の各種団体と合同での年2回のふれあい活動と普遊び交流会や、地域の高等学校との交流演奏会を実施する。 ・居住地校交流及び共同学習を実施する。 ・交流活動新聞等で地域交流の様子や成果について保護者へ発信する。	B	・「学校は交流及び共同学習の機会を設け、相互理解の推進に努めている」に対して肯定的な回答をした保護者は99.0%、「交流及び共同学習を通して相互理解の推進を図ることができた」に対して肯定的な回答をした教員は90.6%であり、いずれも数値目標を達成している。 ・前期の交流及び共同学習の様子や成果を「ナーミー活動新聞」「PTA新聞」に掲載し、保護者に配布したことで保護者の高い評価につながったと考える。また、居住地校交流の約8割と高等部の交流活動が後期実施予定であることから、引き続き、計画的な実施と成果の発信に努める。		・		・	総務部
●業務改善・教職員の働き方改革の推進	●業務効率化の推進と時間外在校等時間の削減	●教育委員会規則に掲げる時間外在校等時間の上限を遵守する。 ●年間20日の年次休暇のうち、職員1人当たりの年次休暇の取得日数14日以上 ○「業務の効率化が進んだ」「職場が働きやすい」と回答をした職員80%以上	・「完全定時退勤日」、「ノー会議デー・定時退勤日」を設定するとともに、見通しを立てて業務に当たるよう数日前から職員へ予告する。 ・時間外在校等時間が月45時間を超える職員や年次休暇取得が進まない職員については、管理職が状況を把握し、面談や業務調整などの必要な対応を行う。 ・衛生委員会などの機会をとらえて、業務改善のアイデアを職員に募る。	B	・「職場が働きやすい」に対して肯定的な回答をした教員は95.3%、「業務の効率化が進んだ」は88.2%、「時間外在校等時間の縮減が図られた」は77.6%、「年次休暇を取得しやすい環境である」は87.1%であり、80%を下回る項目はあるものの、概ね数値目標を達成している。 ・職場環境や業務改善に関する評価は高い一方で、障害のある児童生徒への教育は個別性が高く、業務内容や負担に偏りが生じることも考えられる。前期は完全定時退勤日やノー会議デーの設定、ICTの活用による業務改善を進めた。今後は、チームティーチングにおけるOJTを通して専門性の共有と業務の平準化を図るとともに、衛生委員会等で職員の意見を把握しながら、働きやすい職場環境づくりを進める。		・		・	管理職

(2)本年度重点的に取り組む独自評価項目

重点取組 評価項目	重点取組 重点取組内容	重点取組 成果指標（数値目標）	具体的取組	中間評価 進捗度（評価）	中間評価 進捗状況と見通し	最終評価 達成度（評価）	最終評価 実施結果	学校関係者評価 評価	学校関係者評価 意見や提言	主な担当者
○自立活動の充実	○児童生徒の強みや興味・関心を生かした自立活動の指導の授業実践	○個々の児童生徒の特性を考慮し、強みや興味・関心を生かした授業実践ができたと回答をした教員80%以上 ○自立活動の指導により、児童生徒の調和的発達の基盤が培われ、生活面や学習面で良い変化が見られ始めたと回答をした教員70%以上	・自立活動の指導に係る研修会・相談会を実施する。 ・授業実践に関する情報提供、相談の受付等をする。 ・研究日（年間12回）の中で、自立活動の指導についての検討会を行う。	A	・「児童生徒一人一人の強みや興味・関心を生かした授業実践ができた」に対して肯定的な回答をした教員は90.6%、「自立活動の指導により、児童生徒の生活面や学習面でよい変化が見られ始めた」に対して肯定的な回答をした教員は89.4%であり、いずれも数値目標を達成している。 ・前期は、自立活動の指導に係る研修を2回実施し、様々な障害種についての自立活動の基礎的な知識を得る機会とした。また、校内研究で自立活動の事例検討会を計画し、具体的に事例を検討する機会を繰り返し設けている。		・		・	自立活動部 研究部
○教育DXの推進	○教育活動におけるICT等の機器活用 ○教師のアシスタントとしての生成AI活用	○ICT機器等を用いて、児童生徒の教科等の学習の理解を高めることができたと回答をした教員、保護者70%以上 ○生成AIをアシスタントとして活用できたと回答をした教員70%以上	・ICT活用に係る職員研修を実施する。 ・校務分掌担当者によるサポート及びヘルプデスク（現地員）との連携を強化する。 ・生成AI活用に係る職員研修を実施する。	B	・「学校はICT機器等を活用し、児童生徒の学習活動の充実に努めている」に対して肯定的な回答をした保護者は96.4%であった。ただし、保護者全体の29.4%が「わからない」と回答している。また、「ICT機器等を活用し、児童生徒の教科等の学習の理解を高めることができた」に対して肯定的な回答をした教員は84.7%で、数値目標を上回った。 ・「生成AIをアシスタントとして活用できた」に対して肯定的な回答をした教員は64.7%であり、数値目標を下回る結果となった。 ・教育活動における取組の充実は図られていることから、保護者に対する効果の共有に課題がうかがえる。教職員の生成AI活用については、その背景の確認が必要である。 ・前期も行ってきたが、ICT活用広報誌等で、活用の目的と児童生徒の変化をより具体的に伝えていきたい。生成AIについては、活用意向や利用上の困りごとを確認し、希望する職員が目的に応じて使うことができるよう、研修や個別支援を行っていく。		・		・	ICT教育支援部

●…県共通　○…学校独自　◎…志と誇りを高める教育

5　総合評価・次年度への展望

・
・
・